

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進	施策	① 大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進
			施策の小項目名	○教育環境及び共同研究の充実
主な取組	沖縄県立芸術大学運営・施設設備			
対応する主な課題	①少子高齢化、グローバル化などを背景に多様化・複雑化する社会的、時代的要請に的確に対応できる専門的な人材を養成していくためには、県内大学等の独自の理念を掲げた学校運営を尊重しつつ、ニーズに対応した特色ある教育研究を促進するほか、高等教育を受ける機会の創出・環境整備等の諸施策にも取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
独自の理念を掲げた大学運営を尊重しつつ、ニーズに対応した特色ある教育研究を促進する。 教育研究の質の向上のために大学運営の効率化に取り組む。 老朽化の進む施設・設備の整備について検討する。						
実施主体	県、沖縄県立芸術大学	大学の運営、必要な施設の整備				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部文化振興課 【098-866-2768】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 県立芸大施設整備事業費							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 奏楽堂照明・舞台機構改修工事	
県単等	直接実施	220,760	113,621	30,201	299,161	329,667	-	-	OR3年度： 各棟屋上防水工事、福利厚生棟空調機修繕工事	
予算事業名 —							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：	
		-	-	-	-	-	-	-	OR3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	芸術大学の運営				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	—	大学の運営	大学の運営	大学の運営	大学の運営	-	100.0%	329,667	順調	社会ニーズに対応した特色ある教育研究、大学運営を促進するため、学外有識者等で組織する外部有識者委員会で、大学内の取り組みや教育課程に対する意見を得て、当該意見を検討の上大学運営に反映させた。 また、奏楽堂照明・舞台機構改修工事等を行い大学の環境維持に努めた。			
活動指標名	必要な施設の整備				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	H28年度	H29年度	H30年度						
	42件 (修繕外注 件数)	45件 (修繕外注 件数)	13件 (修繕外注 件数)	100件 (修繕外注 件数)	95件 (修繕外注 件数)	-	100.0%				令和元年度の大学年度計画における取組みについて、自己点検・評価委員会において自己点検し、改善事項を次年度の年度計画に盛り込むなど適切な大学運営に努めた。 また、施設整備においては、計画された奏楽堂照明・舞台機構改修工事等が滞りなく実施されたことから、順調とした。		
活動指標名					R2年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度									
(2)これまでの改善案の反映状況													
令和2年度の取組改善案						反映状況							
<ul style="list-style-type: none"> ・技術職職員の増員が実質的に困難であることから、法人化後に施設建築課が担う施設の設計・発注・管理の機能を委託業務などにより法人組織内で構築しておく必要がある。 ・予算措置された施設管理業務委託、配置された情報管理専門員を活用し、業務を進めることで体制を強化するほか、継続した予算措置が行われるよう、継続した協議が必要である。 						<ul style="list-style-type: none"> ・法人化後の施設の設計・発注・管理について建築士協会に協力を依頼するなど、関係機関と連携して体制の構築を進める。 ・各専門員（施設管理、情報管理）と連携しながら体制を強化し、継続した予算措置が行われるよう継続して協議していく必要がある。 							



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・開学から30年以上が経過し、施設の老朽化が急速に進んでいる。
- ・施設整備を行っていく各段階において、点検、評価、劣化予測などに基づき、計画的に維持補修を行っていく必要がある。

○外部環境の変化

- ・老朽化校舎対策を行うにしても首里城周辺の景観に配慮する必要があることから、校舎の位置の選定も含めた綿密な調整が必要となる。
- ・首里地区の民間開発の増加・首里城地域の復元事業等、キャンパス周辺での工事が多く土地使用許可等の調整作業および苦情対応も増加している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・老朽化に伴い、工事の設計、発注が増加し、建設・電気・設備など多岐にわたる対応は、専門知識を持ち得ない行政職職員での対応に限界があり、負担となっている。
- ・学生ニーズに対応し、より良い教育環境を構築するため、ICTの専門的な技術を持つ者を活用し、ICT環境の整備を計画的に行う必要がある。



- ・法人化後の施設の設計・発注・管理について建築士協会に協力を依頼するなど、関係機関と連携して体制の構築を進める。
- ・各専門員（施設管理、情報管理）と連携しながら体制を強化し、継続した予算措置が行われるよう継続して協議していく必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進	施策	① 大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進
			施策の小項目名	○教育環境及び共同研究の充実
主な取組	沖縄県立芸術大学における研究活動の支援			
対応する主な課題	①少子高齢化、グローバル化などを背景に多様化・複雑化する社会的、時代的要請に的確に対応できる専門的な人材を養成していくためには、県内大学等の独自の理念を掲げた学校運営を尊重しつつ、ニーズに対応した特色ある教育研究を促進するほか、高等教育を受ける機会の創出・環境整備等の諸施策にも取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
芸術活動の継続を希望しながらも、生計面等の問題に直面している大学院生や卒業生等に対して支援を行い、芸術家としての自立を促す芸大のインキュベート機能を強化する。また、在学生の芸術に関連した分野への就業又は起業を促すカリキュラムの設置などにより、教育機能を充実していく。						
実施主体	県、沖縄県立芸術大学	芸術家等の養成を目的とした学生の研究活動の支援				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部文化振興課 【098-866-2768】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
—	直接実施	—	—	—	—	—	—	—	OR2年度： 研究活動継続を希望する卒業生で要件を満たす29名を、共同研究員として受入れた。学生自ら進路を設計する等の授業科目を設置し167名が受講した。 OR3年度： 引き続き、研究活動継続を希望する卒業生を共同研究員として受け入れるほか、就業又は起業を促すカリキュラムの設置などで教育機能を充実させる。
—									OR2年度： OR3年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	芸術家等の養成を目的とした研究活動の支援				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	30名 (卒業生受 入人数)	29名 (卒業生受 入人数)	29名 (卒業生受 入人数)	29名 (卒業生受 入人数)	29名 (卒業生受 入人数)	—	100.0%	0	順調	大学院修士課程修了以上の研究業績を有する等一定の要件を満たし、研究活動の継続を希望する卒業生29名を、附属研究所共同研究員として受入れることで研究活動を支援している。また、職業への興味・関心を高める科目や、学生が自らの進路を設計する科目を設置してしており、令和2年度は167名の学生が受講した。		
活動指標名	—				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
活動指標名	—				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
活動指標名	—				R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—	—	また、卒業後の進路、職業への興味・関心を高めることを到達目標とした授業「初年次セミナー」を開設した他、将来芸術家等を志す学生が自ら進路を設計していく「芸術とキャリアデザインI」を開設しており、令和2年度は167名の学生が受講した。				
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、学生自ら進路をデザインするカリキュラムを設置するほか、就職支援アドバイザー等を活用し、小さい大学ならではの学生一人ひとりに対してきめ細かな進路相談等を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 新たに卒業後の進路、職業への興味・関心を高めることを到達目標とした授業「初年次セミナー」を開設したほか、就職支援アドバイザーを活用し、キャリア教育担当教員や外部就職支援機関（ハローワークや県キャリアセンター等）と連携することで、各学生の就活状況の情報共有を図り、多角的な観点から学生支援を行った。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・卒業後の進路として、継続して創作活動・演奏活動に取り組むため、アルバイトなど「短期就労」を進路として選択する学生も存在する。

○外部環境の変化

・沖縄労働局が発表した令和3年1月末時点での就職内定状況によれば、新規大卒者の県内での内定率は57.9%で前年同月比2.2ポイント増加したのに対し、県外就職内定率は62.7%で3.8ポイント減少している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・県立芸術大学ならではの大きな環境と文化の中で育まれた、ものづくりに対する真摯な思いとこだわりや豊かでしなやかな感性と創造性が社会の中でもさらに紡いでいけるよう、一人ひとりが納得度の高いキャリア形成に繋がるよう、きめ細かなサポートを行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・引き続き、学生自ら進路をデザインするカリキュラムを設置するほか、就職支援アドバイザー等を活用し、小さい大学ならではの学生一人ひとりに対してきめ細かな進路相談等を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	沖縄県立芸術大学における教育研究活動の推進				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		教育研究活動の推進	教育研究活動の推進	教育研究活動の推進	教育研究活動の推進	教育研究活動の推進	-	100.0%	188,438	順調
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
										美術工芸学部では、伝統芸術文化の継承と創造的芸術の表現を専門的かつ横断的に教授研究し、優れた芸術家をはじめとする社会的に活躍できる人材の育成に取り組んだ。 音楽学部では、音楽・芸能に関する専門的技術等を教授研究し、音楽・芸能の分野における知識、技術、表現力及び他者との協働により社会に対して汎用化できる能力を備えた人材の育成に取り組んだ。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 国の高大接続改革実行プランに基づき、令和2年度に大学入学共通テストを導入し、大学が個別に行う入学者選抜試験の改革を適切に進める。 						<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度より大学入学共通テストを導入した。 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、大学が個別に行う入学者選抜試験を遠隔で実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・入試制度改革に伴い、学力の3要素を評価できるよう、本学の入試の方法や、配点を改善する。

○外部環境の変化

・国の高大接続改革実行プランと併せて新型コロナウイルス等の感染症拡大に対応した入学者選抜試験の実施が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・国の高大接続改革実行プラン、新型コロナウイルスの感染拡大に対応した入学者選抜試験の実施を行ったことから、改善点等を検証する。

4 取組の改善案 (Action)

・今後も国の高大接続改革実行プランに基づき、大学が個別に行う入学者選抜試験の改革を適切に進める。併せて、新型コロナウイルス等の感染症拡大状況も考慮しながら入学者選抜試験を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進	施策	① 大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進
			施策の小項目名	○地域貢献活動等の促進
主な取組	沖縄県立芸術大学における地域貢献活動の推進			
対応する主な課題	②また、大学等の社会貢献が求められる中、大学等が持つインフラや生み出した優れた研究成果等を県民生活の向上やものづくり産業振興に結びつけるなど、高等教育機関と産業界や地域等が連携し、地域社会への還元につながる取組を促進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県立芸術大学の研究成果等を県民生活の向上やものづくり産業振興に結びつけるなど、地域等と連携し、地域社会への還元につながる取組を促進する。						
実施主体	県、沖縄県立芸術大学					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部文化振興課 【098-866-2768】					
		一般県民を対象とした公開講座、高校生を対象としたサマースクール、離島に出向く移動大学等の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
—	直接実施	-	-	-	-	-	-		OR2年度： 公開講座（17回）、オープンキャンパス等の高校生以下（入学志願者予備群）を対象とした行事（3回）、移動大学（1回）を実施した。 OR3年度： 芸大の教育研究成果を、公開講座、記念講演会、演奏会や展示会等県民により身近な形で還元する。
—		-	-	-	-	-	-		OR2年度： OR3年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	一般県民を対象とした公開講座の実施				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	32回	52回	48回	45回	17回	28回	60.7%	0	概ね順調	公開講座を17回開催し延べ2,054名が受講した。 また、オープンキャンパス等の高校生以下(入学志願者予備群)を対象とした行事を3回開催し、約230名が参加した。 更に、伊平屋村にて移動大学を開催し、38名が絵画教室等のカリキュラムを受講した。 (全てオンラインでの実施)
活動指標名	高校生を対象としたサマースクールの実施				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4回	4回	3回	3回	3回	3回	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	教育研究成果を県民に還元するため公開講座を17回開催し、延べ2,054名が受講した。 また、オープンキャンパス等の高校生以下(入学志願者予備群)を対象とした行事を3回開催し約230名が参加した。 移動大学を伊平屋村で開催し、2つの講座(絵画、彫刻)を開き、児童ら延べ38名が受講した。 (全てオンラインでの実施)									
活動指標名	移動大学の実施				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1回 (粟国村)	1回 (大宜味村)	1回 (波照間島)	1回 (伊江村)	1回 (伊平屋村)	1回	100.0%			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、社会連携室において、学内の連携活動情報の収集方法について、見直しを行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 社会連携室において、限られた人員を有効に活用し、効果を最大化するため、学内の連携活動情報の収集方法について検討を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・社会連携室の担当者は他業務との兼務であり、体制に課題が残る。

○外部環境の変化

- ・芸大の地域貢献活動が徐々に周知されるに従い、外部から大学への協力依頼が増加している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・社会連携室の業務フローを見直し、限られた人員を有効に活用し、効果を最大化する必要がある。
- ・大学として増大する要望に全て対応することは困難であり、また、他業務への影響も大きいいため、地域貢献のあり方や優先順位を整理する。

4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き、社会連携室において、学内の連携活動情報の収集方法について、見直しを行う。